

令和6年度 デジタル人材確保・育成特別セミナーについて

1 研修期間

第1回：令和6年8月20日（火）から8月23日（金）まで

第2回：令和7年1月14日（火）から1月17日（金）まで

2 研修内容（案）

【講義】6時限

○ 自治体DX推進の意義 2時限

【吉本 明平 （一財）全国地域情報化推進協会 企画部担当部長】

DX人材の育成に責任を持つ自治体職員が理解しておくべきDXの基本的な考え方と意義についてお話しいただくとともに、デジタル技術の今後の動向と自治体の業務に及ぼす影響及び今後とるべき方策についてお話しいただく。

○ DX時代に求められる人材育成 1時限

【稲継 裕昭 早稲田大学政治経済学術院教授】

社会経済環境が大きく変化する時代に求められる人材育成のあり方についてお話しいただくとともに、DX時代に求められる自治体職員の人物像、DX人材育成に必要な視点についてもお話しいただく。

○ 「外部人材」から見た自治体DX 2時限

【菅原 直敏 磐梯町最高デジタル責任者、共創法人CoCo Social work代表】

民間企業の経営者も務められ、外部人材の立場から自治体DXに携わっておられる講師から、自治体DX推進のため、役所の組織、文化及びマインドセット等をどのように変革していくべきかお話しいただく。

○ 自治体実務経験から見た自治体DX 1時限

【廣川 聡美 関東学院大学客員教授、元横須賀市副市長】

長年自治体DXに携わっておられる自治体OBの講師から、自治体の内部変革のために必要な視点や自治体DX推進に必要な課題の発見・解決手法、それを実施するための職員のスキルやマインドについて、ご自身の経験をもとにお話しいただく。（下記【意見交換】も担当）

【意見交換】7. 5時限

各自治体におけるデジタル人材確保・育成に係る課題について、班内で意見交換していただくとともに、班内の自治体の一つを選び、首長に対する政策提言を作成し、発表いただく。また、講師による講評の時間も設ける。

【情報提供】各50分

○ 自治体DXの推進に向けたデジタル人材の確保・育成と推進体制の構築

【総務省地域力創造グループ地域情報化企画室】

自治体DX推進計画等について説明いただくとともに、自治体DXの推進に向けた人材確保・育成や体制の構築に関する考え方と外部デジタル人材の確保や職員育成に対する取組支援について説明いただく。

○ 地方公共団体における今後の人材確保・育成

【総務省自治行政局公務員部給与能率推進室】

「人材育成・確保基本方針策定指針」（令和5年12月22日策定）について説明いただくとともに、人材確保・育成に関する国・民間の動きについても説明いただく。

○ 国におけるデジタル化の取組 ※今後調整

行政組織内のデジタル化について、人材育成・採用・組織作りの3つの観点から、デジタル化を進めるためのポイントについて説明いただく。

【事例発表】各50分 ※今後調整

デジタル人材の確保・育成に関して、デジタル化に向けた自治体職員の意識改革、人事担当部局とDX担当部局の連携体制の構築、都道府県と市町村が共同してデジタル人材を確保する事例など、先進的な取組を行っている自治体（県、市合わせて3団体を想定）からお話しいただく。